

1. 金の国内価格、米ドル高で記録的な上昇

ミャンマー金事業者協会(MGEA)によると、国内の金価格が過去最高水準に達している。チャット安により、米ドル建ての金価格が上昇しているため。ミャンマーで金の価格が上昇し始めたのは、6カ月前ほどから。MGEAの幹部ウィン・ミン氏によると、ヤンゴン地域の高純度金の価格は19日正午で、1ティカル(16.6グラム)当たり101万8,000チャット(約7万470円)だった。年初は90万チャット台前半だった。ミャンマー政府は外貨獲得による為替レート安定と、国境地帯での違法貿易を防ぐ目的で、現在は制限している金の輸出を認める方向で準備を進めている。

2. 通貨安で医薬品の流通に影響、協会が懸念

ミャンマー医薬品・医療機器企業協会(MPMEEA)は、国内の医薬品販売会社に対して、対米ドルでのチャット安に伴う医薬品販売の停止や、価格引き上げを行わないよう求めている。国内の医薬品販売会社が輸入価格高騰による影響を受けているためだ。MPMEEAは20日、声明を発表。「通貨安で輸入価格が高騰し、医薬品販売会社が困難に直面していることは十分に理解している」とした上で、「病院や患者への負担増大や医薬品の供給不足を避けるために、医薬品の販売を中止したり、価格を大幅に引き上げたりすることは避けてほしい」と訴えた。ミャンマーでは、医薬品需要の85~90%をタイ、中国、インドからの輸入品に依存している。対米ドルでのチャット安進行を受け、国内の医薬品価格は3~7%上昇したという。MPMEEAのゾー・モー・カイン会長は「為替変動による価格高騰を避けるため、国内での医薬品生産を拡大する必要がある」との考えを示した。

3. 成長率予測を大幅下方修正 世銀、チャット安や投資減少で

世界銀行は4日発表した「東アジア・大洋州地域半期経済報告(2018年10月)」で、ミャンマーの18年実質国内総生産(GDP)成長率を6.2%と見直し、4月時点の6.7%から大きく下方修正した。通貨安や投資減少に加え、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題が成長の足かせになっていると指摘。アジア開発銀行も先月にミャンマーの成長率予測を引き下げており、足元の景気停滞感は増しているといえそうだ。

4. マンダレーで不動産価格が下落、取引激減

ミャンマー中部マンダレー管区の不動産業者によると、同国第2の都市マンダレーの人口が少ない地区で、不動産価格が大幅に下落し、取引がほとんどない状況となっている。2016年に施行された新税法の影響も影を落としている。不動産業者によると、マンダレーの不動産市場は7年ほど前に投機によって高騰したが、その後は落ち着いていた。16年の新税法は不動産取引に課す税率について、評価額が3,000万チャット(約220万円)以下は15%、3,000万~1億チャットは20%、1億チャットを超える場合は30%と定めた。このため、3,000万チャットを上回る物件の取引が大幅に減少している。対米ドルでのチャット安で生活コストが上昇し、不動産需要が低迷していることも要因となっている。住宅地区の不動産価格に大幅な動きはみられないが、人口の少ない地区では11年に比べて半分に下落している。不動産業者は「市況の改善には税率や評価額の改正が必要だが、政府にその動きはない」と話した。

5. ロヒンギャ証拠収集の独立機関設置求め、国連決議案

オーストリアとパキスタンは21日までに、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害の責任追及に向け、証拠収集などを担う新たな独立機関の設置を求める決議案を国連人権理事会に提出した。欧州やイスラム諸国の賛成多数で27日か28日に採択される見通し。ロヒンギャ迫害では国際刑事裁判所(ICC)が「人道に対する罪」が犯された疑いを視野に予備調査を開始。提案された新機関が設置されれば、迫害を主導したとされるミャンマー国軍の刑事責任を追及する動きがさらに進む可能性がある。決議案は、人権理が設置した国際調査団が報告書で指摘した、ロヒンギャへの組織的な殺害や性暴力など深刻な人道犯罪を強く非難。ICCや国際法廷などで「これらの全ての犯罪を裁くことは急務だ」と強調した。独立機関は国際調査団の集めた情報を引き継ぎ、訴追に向けた証拠収集や分析などを実施。国連事務総長がメンバーを任命し、ICCと密接に協力する。オーストリアは欧州連合(EU)を、パキスタンはイスラム協力機構(OIC)を代表して決議案を提出した。国際調査団は今日発表した報告書で、ミャンマー国軍の迫害関与は明白だとし、軍高官らに対する捜査と訴追、ICCへの問題付託を求めた。

6. ロヒンギャ問題は独力解決する= 国家顧問府相

ミャンマーのチョー・ティン・スエ国家顧問府相は19日、連邦議会での演説で、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民

族ロヒンギャの問題を「ミャンマーが独力で解決する」と述べ、国際刑事裁判所(ICC)の関与を否定するなどの従来の姿勢を貫く姿勢を強調した。同国家顧問府相は、ロヒンギャ問題が政府にとって重荷になっており、早急に解決しなければならないとの意向を示した。その上で、「国際社会の批判はあるが、この内政問題に自分たち自身で取り組むことが求められている」と述べ、「ラカイン州ではコミュニティー同士が違いを乗り越え、平和に暮らすことを優先し、新しいアイデアを持って問題解決に当たっていく」と語った。また、国の民主化に向けた憲法改正が必須であるとの見解を改めて示し、少数民族との和平交渉の合意に向けては、国軍の役割が重要だとの考えを示した。

7. ラカイン州で移民3千人が、不法に市民権取得か

ミャンマー西部ラカイン州南部で、バングラデシュからの不法移民 3,306 人が、同地域で暮らす少数民族のカマン族と偽って市民権登録証を不正に入手したと訴えられている。カマン族によると、不法移民 3,306 人は同州のラムリー島で市民権登録証を入手したという。地元の政治団体は「不法移民がカマン族と偽って市民権を取得することは許されない。当局は昨年 12 月～今年8月に発行した市民権登録証を検証すべき」と主張。大統領府に抗議文を送ったと明らかにした。カマン民族進歩党(Kaman National Progressive Party)も、不法移民への市民権登録証発行に抗議する姿勢を示している。テイン・シュエ労働・移民・人口相は、カマン族の市民権を調査する委員会の設置を命じた。「カマン族への市民権登録証は適切に行われているが、ラムリー島チャウニモー村の住民に発行された登録証を再確認する」と述べた。カマン族はミャンマー政府が公認するイスラム教徒少数民族。ラカイン族と同じ言語を話し、文化も共通点が多い。カマン民族進歩党によると国内には約4万人のカマン族がいるという。

8. ロヒンギャ帰還、各国がN Y で意見交換

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの支援を話し合う閣僚級の会合が 24 日、ニューヨークで開かれた。隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャの帰還に向けた方策を各国が意見交換した。米国連代表部によると、ヘイリー一国連大使は会合で、人道支援のためバングラデシュなどに1億8500万ドル(約209億円)以上を拠出すると表明。「(ロヒンギャ迫害という)民族浄化に関与した者の責任を追及するよう、引き続きミャンマー政府に求める」と強調した。河野太郎外相は会合で、ロヒンギャが帰還して再定住する環境整備のため、ミャンマー政府を支援する必要性を主張。さらに「ミャンマーの民主化は初期段階。再び元の(軍政の)体制に戻りたくないよう支えるべきだ」と指摘した。共同議長を務めたハント英外相とフランスのルドリアン外相は、ロヒンギャ問題の取材に絡み実刑判決を受けたロイター通信記者の即時釈放を求めた。

9. マレーシアがロヒンギャ問題に強い懸念、国連で

マレーシア政府は、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する残虐行為に関する懸念を表明し、国連安全保障理事会に対し、国際的な司法制度を確立することを提案した。マレーシア外務省多国間業務局のケネディ・ジャワン副局長が、ニューヨークで開催された国連総会と同時に開かれたミャンマーに関する国際作業部会の会合で、「ミャンマー政府には、ロヒンギャやミャンマーの他の少数民族に対する残虐行為の加害者を罰する主要責任がある」と主張。その上で「われわれ国際社会は、ロヒンギャ迫害を調査するミャンマーの独立調査委員会に対し、人権侵害を犯した全ての加害者に法の裁きを受けさせるよう働きかけなければならない」と訴え、「国際司法制度は、ミャンマー当局による捜査が不十分と判断された場合に適用されるべきである」とも述べた。同副局長は「国際社会は傍観者になってはならない」と強調し、国際社会に対してロヒンギャ約 70 万人が避難しているバングラデシュへの支援を引き続き呼び掛け、ロヒンギャの受け入れを継続していく方針も示した。マレーシアには現在、同国が受け入れている難民と亡命者の総数の 87%に相当する 13 万 9,743 人のミャンマー人が居住している。このうちロヒンギャは7万 7,133 人とされている。

10. カナダ、スー・チー氏の名誉市民剥奪＝ロヒンギャ迫害問題で

カナダ下院は27日、ミャンマーでのイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害をめぐる、スー・チー国家顧問の名誉市民称号を事実上剥奪する動議を全会一致で可決した。フリーランド外相の報道官は剥奪の理由について、スー・チー氏が「ロヒンギャのジェノサイド(集団虐殺)に対する非難をかたくなに拒んでいる」ためと説明した。カナダは2007年にスー・チー氏に名誉市民の称号を付与していた。

11. 国連人権理、ロヒンギャ迫害で非難決議＝責任追及へ独立機関

国連人権理事会は27日、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害を非難する決議を採択した。決議は、ラカイン州で虐殺や国外追放など組織的かつ大規模な人権侵害があったと厳しく批判。責任追及に向け人権侵害の証拠を収集、分析する独立機関の設置を決めた。決議はミャンマー政府に対し、ロヒンギャを排斥する

政策の転換を強く求めた。また、ロヒンギャ住民が虐殺された事件を調べていたロイター通信のミャンマー人記者2人が国家機密法違反で有罪判決を受けたことに「重大な懸念」を表明。2人の即時釈放を求めた。決議案は欧州連合(EU)やイスラム協力機構(OIC)が中心となって提出。35カ国が賛成し、中国など3カ国が反対。日本など7カ国は棄権した。

12. 難民問題の独自解決、国家顧問相が国連で強調

ミャンマーのチョー・ティン・スエ国家顧問相は9月28日、米ニューヨークで開かれた国連総会での演説で、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民問題について、「独自に解決する」と強調した。チョー・ティン・スエ氏は「ミャンマー政府は、民主化への移行に向けた努力を続けており、バングラデシュからの避難民の帰還も含め、ラカイン州の問題でも長期的な解決策を講じている」と指摘。具体的には、元国連事務総長の故コフィ・アナン氏が主導した諮問委員会や、同委員会の提言履行に当たる実行委員会の役割などを例示した。チョー・ティン・スエ氏はその上で、「避難民の帰還は、避難先であるバングラデシュと結んだ二国間合意の履行でのみ実現できる」と強調。ラカイン問題の解決には、政府が先に設置した、2人の外国人を含む独立委員会が大きな役割を果たすと述べた。同氏はさらに、国連人権理事会の調査団がラカイン問題について8月に発表した報告書を「避難民からの一方的な伝聞をまとめたもので、裏付けに欠ける」と批判。同問題の国際刑事裁判所(ICC)への付託は、「ICCにはミャンマーへの管轄権がない」として、改めて拒否する立場を表明した。

13. 大統領、赤十字の公平な人道支援を呼び掛け

ミャンマーのウィン・ミン大統領は2日、ミャンマー赤十字社(MRCS)の代表らとの会合で、MRCSには公平な独立機関として、同国の人道的・社会的活動に取り組んでほしいと述べ、MRCSの活動を支持する姿勢を示した。MRCSのミャ・トゥ代表は会合で、MRCSの役割や枠組み、国内外の組織との協力、今後の取り組み、医療部門における省庁や地元住民との協力、紛争地域での活動、赤十字法の成立などについて説明した。ウィン・ミン大統領は「MRCSは、ジュネーブ条約や国際赤十字、赤新月社の基本原則や決議を順守するために、わが国の人道的・社会的活動において公平な独立機関として存在している。自由で公平な機関として機能して初めてMRCSの活動が実を結ぶ」と述べ、MRCSの同国での自由な活動を支持する姿勢を示した。ミャンマーでは西部ラカイン州で先月、MRCSによるイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民への支援に反発が起き、仏教徒アラカン族300人以上が抗議デモを行った。これに対し、赤十字国際委員会(ICRC)は、「バングラデシュとの国境付近で暮らす人々に人道支援を行うようミャンマー政府から要請を受けた。ラカイン州で武力衝突の影響を受けた全ての人々を支援していくことがわれわれの責務」との声明を発表していた。

14. ミツソンダム開発再開を危惧 地元住民ら2千人がデモ

ミャンマー北部カチン州で、中国企業によるミツソンダム開発の再開に反対する市民団体や地元住民2,000人近くが9月末、抗議活動を展開したことが分かった。地元メディアなどが伝えた。同ダムの建設は2011年にテイン・セイン前政権が中止を決定したが、今年に入り、中国が共産党機関紙を通じて再開を求める姿勢をあらためて示しており、地元では懸念が広がっているもようだ。

15. 中国系縫製工場へのデモ、44日目に

ヤンゴン東部ダゴン・セイッカン工業地域で、中国系縫製会社フ・ユエンの労働者が仲間の解雇に抗議するストライキを始めて、3日で44日目となった。解雇されたのは、フ・ユエンの労働組合員30人。労組幹部によると、超過勤務に対する公正な支払いや仕事量に見合う十分な人員の採用などを要求したところ、労働争議を扇動し、雇用契約に違反したとして解雇されたという。会社側は「解雇した労働者は勝手に何日も仕事を休んだ。解雇に際して補償金も払っている」と主張。労働者の要求する9項目のうち7項目を受け入れたが、解雇者の再雇用には同意していない。2日には、ダゴン・セイッカン郡区の議員たちが労使の代表と面会したが、紛争の解決には至らなかった。労組幹部は「他の工場への求職はしない。要求のすべてが受け入れられるまでストライキを続ける」と話している。

16. 地方週刊誌編集者が起訴、メディア法違反で

ミャンマー南部タニンダリー管区で発行する週刊誌「タニンダリー・ジャーナル」の編集長が1日、ネット上での中傷を禁じるメディア法違反で起訴されたことが明らかになった。メディア法での起訴が決まったのは、今回が初めて。タニンダリー・ジャーナルは2017年11月、タニンダリー管区の高官を想定させる人物が登場する風刺記事を掲載。この記事が高官への中傷に当たるとして、管区政府が同ジャーナルのミョー・アウン編集長をダウエー郡区裁判所に提訴していた。ミョー・アウン編集長は自身の起訴について、「ミャンマーにおけるメディアの自由の現状を表している」と述べた。次

回審理は10月15日。証人2人が証言する。裁判で有罪判決が下った場合、同編集長には最大100万チャット(約7万4,200円)の罰金刑が科される。ミャンマーでは民間大手日刊紙ボイスの編集長が今年6月、同様にネット上での中傷を禁じる電気通信法などに違反したとして、国軍の訴えで拘束された。編集長は8月に釈放されたが、国軍は7月、同編集長をメディア法違反で再提訴している。

17. スターバックス、ミャンマー出店を棚上げ

9月にミャンマー1号店の開業を予定していた米コーヒーチェーン大手スターバックスが、ミャンマーへの投資計画をいったん棚上げする方針を固めたことが分かった。MICは5月12日付で、香港系企業による全額出資会社が、スターバックスと提携する「コーヒーコンセプト・ミャンマー(CCM)」を通じてミャンマー国内でスターバックス店舗を展開するための投資計画を正式に許可。同社は9月にもヤンゴンの商業施設「スーレー・スクエア」内に1号店を開業し、国内20店舗体制を視野に事業を拡大する意向を示していた。MICの担当者によると、CCMから今月第1週に、MICに認可された投資案件を一時的に棚上げする方針が伝えられた。理由は明らかにされていない。

18. KFC、23年度までに70店舗体制目指す

米系ファストフードチェーン「ケンタッキーフライドチキン(KFC)」は、ミャンマー国内で店舗数を拡大する意向だ。ミャンマーでフランチャイズ(FC)権を持つ財閥系持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、2023年度(23年4月～24年3月)までに全国で70店舗程度に増やす計画という。8月にザガイン管区モンユワ、9月下旬にバゴー管区ピーにそれぞれ出店し、全国の店舗数は計26店舗になった。ヤンゴンに18店舗、残る8店舗はモンユワとピーのほか、第2の都市マンダレーや北東部シャン州タウンジーなどに店を出している。ヨマのメルヴィン・パン最高経営責任者(CEO)は「マンダレーやタウンジー、モンユワ、バゴー、ピーに出店した新店舗は予想を上回る売り上げを記録している」とした上で、「今後は、全国展開していく戦略だ」と話した。メルヴィン・パンCEOは「可処分所得の増加、通信網の接続性向上、経済成長などで食品や飲料への個人消費が増加している」とし「地方都市でも手ごたえを感じている」と話した。

19. ミャンマーにゆるキャラ、観光PRへ

日本の販促グッズ会社などが2日までに、日本人のビザを免除するなど観光誘致に力を入れるミャンマーに向け、現地で幸運をもたらす象徴とされるフクロウの「ゆるキャラ」を考案し使用権を政府に寄贈した。ミャンマー側は今後、名前の公募も検討しており、観光PRに一役買う見通しだ。ヤンゴンに進出するパートナーズ(東京都新宿区)などがミャンマー側に提案、携帯ゲーム「たまごっち」のイラストレーター、JINCOさんがデザインを担当した。フクロウはミャンマーで幸運を呼ぶ鳥とされ、寺院ではお守りや置物が定番の土産物。キャラクターの瞳はミャンマーの国土の形、頬には同国の伝統の化粧品、タナカを塗り、伝統衣装のロンジーをまとっている。

20. バガン・タビニュー寺院の修復、中国が合意

ミャンマーと中国両政府は22日、ミャンマー中部の遺跡都市バガンの「タビニュー寺院」の修復事業で合意した。タビニュー寺院の仏像はバガンで最も高さのある仏像として知られている。2016年8月に起きたマグニチュード(M)6.8の地震により、バガン地区では約3,800のパゴダ(仏塔)や寺院などの宗教的建物のうち、389カ所が被害を受けた。先月起きた地震でもバガン地区の複数の施設に被害が出ており、政府は今年8月、18寺院について修復が終わるまでの間、旅行者などの立ち入りを禁止した。ミャンマー政府は今年1月、国連教育科学文化機関(ユネスコ)にバガンの世界遺産登録を申請した。寺院の修復について、宗教・文化省考古学・国立博物館・図書館局バガン支部のアウン・アウン・チョー支部長は「建造当初の芸術性が損われないことが確かめられた場合に限る」と政府の立場を説明している。同支部長はタビニュー寺院を含む一連の施設の修復について「仏教国では寺院や仏像の塗り替えはやむを得ない。それによって世界遺産登録への努力が妨げられることはない」と述べた。

21. 米国がティラワ投資に関心 大使が視察、経済連携探る

米国のスコット・マルセル駐ミャンマー米国大使が9月27日、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)を視察した。米国はイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題に関するミャンマーの対応に反発をあらわにしているが、マルセル大使はその一方で多くの米国企業が投資に関心を持っている実情も明かした。ロヒンギャ問題の事態改善が図られることにより、経済的な結びつきを強められるとしている。

22. ラカイン深海港の中国権益、70%で合意か

ミャンマー西部ラカイン州チャオピューで計画されている深海港の開発について、ミャンマーと中国は、中国が権益の70%、ミャンマーが30%を保有することで合意し、年内にも枠組み契約に調印する見通しとなったようだ。経済特区中央作業委員会の委員長を兼務するタン・ミン商業相が明らかにした。深海港の権益を巡っては、中国側の権益を当初合意の85%から70%に引き下げることで両者は交渉を続けてきた。契約条件について最終合意し、枠組み契約に調印次第、着工する予定という。ミャンマーの権益保有率が上がったことで同国の投資金負担は増えることになるが、中国は、財政的な制約のあるミャンマーの負担を軽減するための措置として、チャオピュー経済特区(SEZ)管理委員会による新会社の設立と、開発権と開発地の借地権の付与を通じた資金調達や、深海港の規模縮小などに同意したという。中国側は以前、ミャンマーの権益保有率を30%に引き上げれば、財政負担は9億米ドル(約1,030億円)になると試算していた。

23. 最近の外資の進出状況

・タイ電力グロウ、ミャンマーで水力発電事業に投資へ＝出力640メガワット

タイの民間電力会社グロウ・エネルギー(GLOW)は、ミャンマーで水力発電事業に投資する計画だ。発電所の出力は640メガワットで、このほど技術調査の結果がミャンマー当局から承認された。パチョンウイット副社長が明らかにした。同副社長によると、国営タイ石油会社(PTT)傘下の電力会社グローバル・パワー・シナジー(GPSC)によるグロウの買収手続きが完了し次第、発電所建設に関する事業権についてミャンマー政府と覚書を締結できる見込みだ。その後、1年半から2年をかけて具体的な計画をまとめて実施する予定だ。

・タイの大手オトサパ、ミャンマーで栄養ドリンクの自社工場設立

タイの飲料・医薬品大手オトサパのワンニバ社長は24日、ミャンマーに栄養ドリンクの自社工場を建設中で、2019年第4四半期(10～12月)に稼働すると述べた。投資額は24億2000万バーツ。自社生産に切り替えるほか、販売網も拡充する。

以上